

## 2024年度 第2四半期(中間期)決算説明会 主な質疑応答

日時:2024年10月31日(木)16:00~17:10

### **全体**

Q: 通期業績予想において、営業利益の上方修正の理由にプラントシステムの需要増とあるが、具体的にはどういった分野なのか。

A:

- ・エネルギーは発電プラント、エネルギーマネジメント、施設・電源システムの各分野で社内計画から受注が好調に推移している。とりわけ施設・電源システムのデータセンター関連が強く、差益の改善を含めて上方修正をみている。
- ・インダストリーは駆動制御システムを中心としたプロセスオートメーション、社会ソリューション、設備工事で営業利益が上振れている。

Q: 3Qでの損益改善施策は。

A:

- ・旺盛なプラントシステムの受注を軸に4Qから3Qへ施策を前倒して改善する。チャレンジングな施策だが、3Qで施策の成果が刈り取れば、4Qも更なる改善が期待できる。まずは3Qの残り2カ月の施策実行に集中する。

Q: 富士古河 E&C の完全子会社化のメリットやシナジーは。このタイミングで決断に至った理由は。

A:

- ・脱炭素化、デジタル化、グローバル化、人口・労働構成の変化と、世の中の動きが変化している。当社はエネルギー・環境事業を通して社会に貢献することを経営の柱に据えているが、一体感とシナジーの追及により売上拡大に繋げるため、このタイミングでの決断に至った。
- ・富士古河 E&C の海外事業は弱含みのため、当社の拠点・人財・資源を活用して工事関係の事業を更に伸長させる。
- ・工事関係の採用は各社が苦慮しており、富士電機グループの総力をあげて取り組む。
- ・親子上場の解消によるコーポレートガバナンスの強化を図る。

### エネルギー

Q: エネルギーの2Q 営業利益率の改善理由は。

A:

- ・2Qは、プラント関係の進行基準の売上計上に加え、差益拡大の取り組みが奏功し、営業利益率の改善につながった。

Q: エネルギーの下期計画の考え方は。

A:

- ・器具は、4Qに市況回復する見通しであることに加え、素材価格高騰影響を製品価格アップで吸収できないと見て今回の計画になっている。
- ・一方、プラントシステムは、受注が好調に推移し、進行基準の売上計上と利益貢献がある見通し。

Q:エネルギーマネジメントと施設・電源システムの受注見通しは。

A:

- ・エネルギーマネジメント、施設・電源システムの今期注残充足率は既に高い状況にある。
- ・半導体向けは若干伸び悩んでいるものの、データセンター向けの年間受注高は対前年 15%～20%増の見通し。

Q: エネルギーマネジメントと施設・電源システムの生産能力の状況と今後の見通しは。

A:

- ・エネルギーマネジメントの変電関係はほぼフル稼働の状況にある。施設・電源システムは受注が増加している中で、生産性向上、リードタイムの短縮等により対応できている。
- ・現在の伸長率を考えると、長期的な生産能力増強に向けた施策を下期から来年にかけて検討していく。

## インダストリー

Q:低圧インバータの 2Q 受注が対 1Q で大きく回復した要因は。また、これは本格的な回復ではないのか。

A:

- ・主に中国での需要によるものだが、市況が不透明な状況であり、本格的な回復ではない。

Q:低圧インバータの本格的な需要回復時期の見通しは。

A:

- ・期初計画では 2Q からの回復を見込んでいたが、市中在庫の状況をふまえて 4Q での回復に見直した。

Q:低圧インバータの市中在庫の状況と消化にあたっての課題、リスクは。

A:

- ・社内も含めて 3 カ月を超えている状況。3Q 中に改善しながら 4Q の本格的な回復に向けてものつくりの体制を整えていく。
- ・低圧インバータと重ね売りをする回転機の需要が足元では増加しているため、4Q 以降需要が期待できる。
- ・海外市場、特に中国、アメリカは先行き不透明であるため、今後も慎重に需要動向を注視していきたい。

## 半導体

Q:電装分野の 2Q 受注は、1Q 決算発表時に対 1Q で 20%増を見込んでいたが、実績では 5%増にとどまった要因は。

A:

- ・欧米顧客の需要回復が想定より遅れていることが要因。
- ・為替影響を除けば 10%増程度となった。

Q:産業分野の 2Q 受注が対 1Q で 7%減となった要因は。

A:

- ・為替影響を除けば 6%増程度となった。
- ・中国向けの需要が対 1Q で増加した。

Q:下期の受注見通しは。下期の売上計画が前回予想から据え置かれた理由は。

A:

- ・受注高は、半導体全体で対上期 12%増程度の見通し。産業分野は対上期で減少するが、為替影響を除けばほぼ横ばいの見通し。電装分野は対上期で 3 割程度増加する見通し。
- ・電装分野は国内顧客向けの需要増加、SiC の量産立ち上がり時期の上期から下期への遅れ、顧客と約束した物量減少を販売価格の改定で補う影響を主因に増加するものの、産業分野の FA 向けの需要回復がさらに遅れるリスクを織り込み、売上計画は前回予想から据え置いた。

Q: 下期の SiC 立ち上げは、営業利益計画達成の重荷にならないか。

A:

- ・立ち上げに伴う費用増は見直し後の業績予想に織り込まれている。

Q:下期に計画されている電装分野の価格改定の実現性は。

A:

- ・一部交渉中の顧客はあるが、想定通り進めると考えている。

Q:電装分野の顧客および自社の在庫状況は。

A:

- ・顧客側については、欧米顧客の需要が減少しているため若干在庫を持っていると考えている。
- ・当社側については、計画に対して若干在庫を増やしているものの、昨年にかけて過少在庫が続いていたこともあり、現時点で在庫に過剰感はない。
- ・足元で顧客側の在庫調整は進んできており、下期に向けて売上高の増加に伴い当社の在庫も減少していく見込み。

Q:前工程の稼働率の状況は。

A:

- ・現在 85～90%程度で推移している。下期は対上期で売上を増加させる計画だが、マレーシア工場で生産能力を増強させることもあり、同レベルで推移していく見通し。

Q:BEV 向けの需要が対計画で減少し、自動車業界では BEV の生産台数減少あるいは HEV の生産台数増加が目されるなか、生産能力増強計画を見直す可能性は。

A:

- ・IGBT はマレーシア工場を増産投資を昨年から継続しており、当面は追加投資なしで需要に対応できると考えている。
- ・SiC は BEV 向けの需要が足元では計画よりも減少しているものの、2025 年度、2026 年度に向けて需要は伸びてくると見込んでおり、投資計画の大きな変更はせず 2026 年度にかけて生産能力を増強させていきたい。

## 食品流通

Q: 食品流通の下期は、改刷特需が収束するにも関わらず、対前年増益で計画されているが、その理由は。また、改刷特需の売上規模は。

A:

- ・食品流通の下期計画は対前年で減収増益であり、分野別で見ると、自販機は増収増益、店舗流通は改刷特需の反動減により減収減益の見通し。食品流通の増益は、昨年下期の一過性費用の引当ての反動増によるものである。
- ・改刷特需の売上規模は、昨年 4Q は 30 億円程度。2024 年上期は 30 億円を計画していたが、その倍程度となった。下期の改刷特需は、ほぼないと見ている。

以 上